

2023年5月29日

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

岩手県内企業景況調査－2023年4月調査－について

～ 業況判断BSIの現状判断は2期ぶりに改善、投資マインドも回復傾向 ～

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社（代表取締役 佐々木泰司）は、四半期毎に実施している「岩手県内企業景況調査」の2023年4月調査結果を以下のとおり公表します。

1. 業況判断BSI

(1) 現状判断

マイナス22.6 ⇒前回（2023年1月）調査比10.9ポイント上昇

(2) 先行き判断

マイナス32.2 ⇒現状比9.6ポイント低下

2. 2022年度の設備投資実績

「実績あり」：60.9%、「実績なし」：39.1%

3. 23年度上期の設備投資計画の有無

「計画決定」：27.6%、「計画検討」：21.2%、

「実施しない」：28.8%、「未定」：22.4%

本調査の調査要領と調査結果の要約は別紙のとおりです。

詳しくは5月31日に弊社ホームページへ掲載する「Research Report 2023年6月」をご覧ください。

《問い合わせ先》

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子
TEL：019-622-1212 FAX：019-654-8059

2023年5月29日

岩手県内企業景況調査
－2023年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

< 調査要領 >

調査内容	県内企業の業況や雇用人員等の現状判断（2023年4月時点）と今後3カ月間の先行きに対する判断、前年同期と比較したと23年1～3月期の売上高等の実績と同年4～6月期の見通し（アンケート結果からBSI※を算出）		
調査時期	2023年4月 調査周期：四半期毎（1、4、7、10月）	調査方法	Web、郵送
調査対象企業	341社	回収率	51.9%（177社）
回答企業数	製造業 62社 非製造業 115社（建設業27、卸・小売業62、運輸・サービス業26）		

※BSI（Business Survey Index：景況判断指数）

企業の業績等に関する判断を指標化したもので、「プラス（良い、過剰、増加、上昇等）」と回答した企業の割合から、「マイナス（悪い、不足、減少、低下等）」と回答した割合を差し引いた値

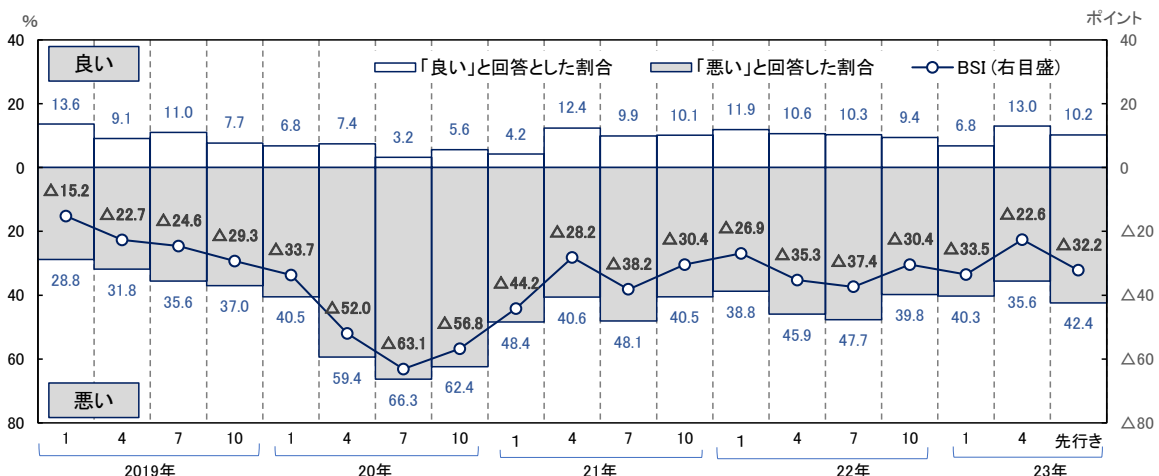
< 調査結果の要約 >

1. 業況判断BSI ～現状判断は2期ぶりに改善～

県内企業における業況判断BSIの現状判断（2023年4月時点）はマイナス22.6と前回調査（23年1月、マイナス33.5）を10.9ポイント（以下、p）上回り、2期ぶりの改善となった。（図表1）。今回調査では収益環境の厳しさは継続しているものの、新型コロナウイルスの感染防止上マスクの着用が3月から個人の判断に委ねられたほか、政府が同ウイルスの感染症法上の位置づけを5月8日から「5類感染症」へ移行したことが消費者の外出に対する心理的な抑制の緩和につながるとともに経済活動の正常化へ向けた大きなインパクトになったとみられ、卸・小売業や運輸・サービス業を中心に非製造業の判断が上向いたことで全体の景況感の改善につながった。

今後3カ月間の先行きの業況判断BSIはマイナス32.2と現状から9.6p悪化する見通しである。製造業はマイナス幅が縮小する見込みである一方、非製造業は3業種全てで二桁台の悪化となり、特に建設業はマイナス50台となるなど厳しい予想となっている。

図表1 業況判断BSIの推移（全産業）



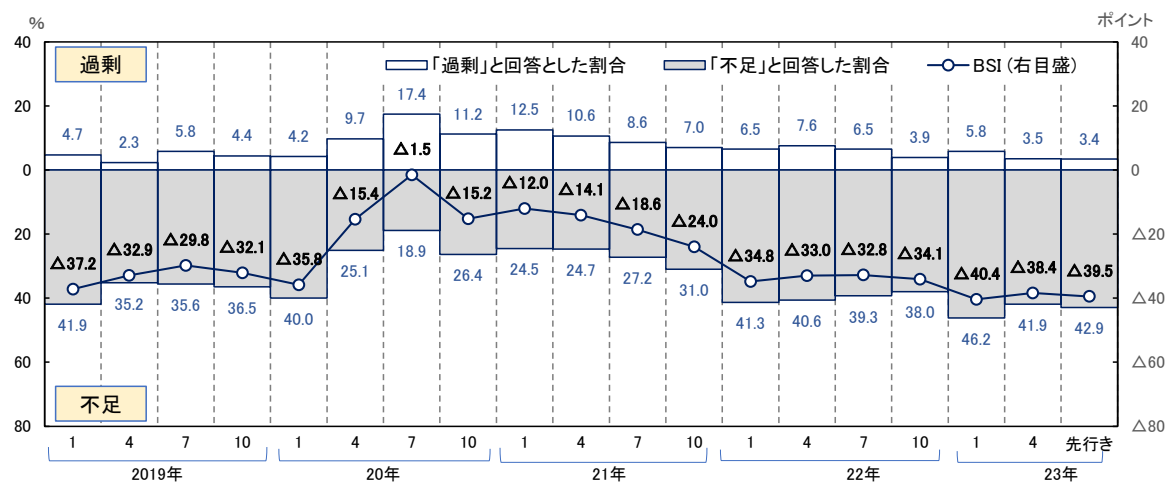
（注）「悪い」の割合は下方向に表示している

2. 雇用人員BSI ～前回調査を上回るも人手不足感は依然として強い～

雇用人員BSIの現状判断はマイナス38.4と前回（マイナス40.4）から2.0p上昇した（図表2）。3期ぶりに前回調査を上回ったものの22年以降は同ウイルス感染拡大前と同水準のマイナス30台で推移しており、人手不足感が強い状況が継続している。

先行きの雇用人員BSIはマイナス39.5と不足感が強まる見通しである。

図表2 雇用人員BSIの推移（全産業）



(注) 「不足」の割合は下方方向に表示している

【参考】調査結果一覧（BSI）

BSI	産業(業種)	現状判断		先行き
				(ポイント)
		2023年 1月調査	23年 4月調査	今後 3カ月間
業況判断 「良い」-「悪い」	全産業	△33.5	△22.6 □	△32.2 ■
	製造業	△19.6	△29.1 ■	△22.6 □
	非製造業	△40.0	△19.1 □	△37.3 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	△21.4 △44.6 △48.2	△18.5 □ △19.3 □ △19.2 □	△51.9 ■ △33.9 ■ △30.8 ■
雇用人員 「過剰」-「不足」	全産業	△40.4	△38.4 □	△39.5 ■
	製造業	△32.8	△26.2 □	△29.1 ■
	非製造業	△44.0	△45.0 ■	△45.2 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	△50.0 △37.5 △53.9	△46.2 □ △42.6 ■ △50.0 □	△48.1 ■ △42.0 □ △50.0 -
製品・商品在庫 「過剰」-「不足」	全産業	△2.3	△0.8 □	△3.7 ■
	製造業	△5.4	1.6 □	0.0 ■
	非製造業	0.0	△2.7 ■	△6.8 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	- △1.6 9.1	- △3.2 ■ 0.0 ■	- △8.1 ■ 0.0 -
生産・営業用設備 「過剰」-「不足」	全産業	△5.7	△5.7 -	△4.5 □
	製造業	△5.4	1.6 □	1.6 -
	非製造業	△5.8	△9.6 ■	△7.9 □
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	3.6 △10.8 △3.7	3.7 □ △11.3 ■ △19.2 ■	3.7 - △9.7 □ △15.4 □
資金繰り 「楽」-「苦しい」	全産業	△9.1	△5.0 □	△14.1 ■
	製造業	△9.0	△1.6 □	△11.3 ■
	非製造業	△9.1	△7.0 □	△15.7 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	△3.6 △4.7 △25.9	0.0 □ △3.2 □ △23.1 □	△3.7 ■ △12.9 ■ △34.7 ■

BSI	産業(業種)	実績		先行き
				(ポイント)
		2022年 10~12月期	23年 1~3月期	23年 4~6月期
売上高 「増加」-「減少」	全産業	1.1	10.2 □	△1.1 ■
	製造業	21.4	18.4 ■	11.2 ■
	非製造業	△8.3	5.3 □	△7.9 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	△21.4 △9.2 7.4	△22.2 ■ 19.4 □ 0.0 ■	△44.5 ■ 8.0 ■ △7.7 ■
経常利益 「増加」-「減少」	全産業	△26.7	△17.7 □	△29.4 ■
	製造業	△17.8	△12.9 □	△21.0 ■
	非製造業	△30.8	△20.4 □	△34.0 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	△35.7 △30.8 △26.0	△37.1 ■ △1.6 □ △46.2 ■	△70.4 ■ △17.8 ■ △34.6 □
製造費用・販管費 「増加」-「減少」	全産業	38.1	50.8 □	52.0 □
	製造業	50.0	62.9 □	58.0 ■
	非製造業	32.5	44.3 □	48.7 □
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	25.0 33.8 37.0	33.3 □ 50.0 □ 42.3 □	29.6 ■ 56.5 □ 50.0 □
販売価格 「上昇」-「低下」	全産業	39.2	41.8 □	41.8 -
	製造業	42.8	54.8 □	51.6 ■
	非製造業	37.5	34.7 ■	36.5 □
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	32.1 44.6 25.9	33.3 □ 48.4 □ 3.9 ■	22.2 ■ 51.6 □ 15.4 □
仕入価格 「上昇」-「低下」	全産業	77.5	82.2 □	73.4 ■
	製造業	85.7	82.0 ■	71.0 ■
	非製造業	73.5	82.3 □	74.8 ■
	建設業 卸・小売業 運輸・サービス業	78.6 76.2 61.5	92.6 □ 83.6 □ 68.0 □	81.5 ■ 75.8 ■ 65.4 ■

(注) 1. 「□」はBSIの上昇、「■」は低下、「-」は横ばいを示す
 2. 製品・商品在庫BSIは在庫管理等がない企業は集計対象から除いている

2023年5月29日

岩手県内企業設備投資計画調査
－2023年4月調査－

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
代表取締役 佐々木 泰司
盛岡市中央通一丁目2番3号
(担当 経営支援部 地域経済調査担当 阿部 瑛子)
TEL 019-622-1212

< 調 査 要 領 >

調査内容	2022年度の設備投資実績および2023年度上期の設備投資計画等 (原則として、設備投資額は調査対象期間中の工事進行額でとらえた「工事ベース」を基準とする。また、ソフトウェア投資額を含む)		
調査時期	2023年4月 調査周期：半期毎(4、10月)	調査方法	Web、郵送
調査対象企業	341社	回収率	51.0% (174社)
回答企業数	製造業 61社 非製造業 113社 (建設業 27、卸・小売業 60、運輸・サービス業 26)		

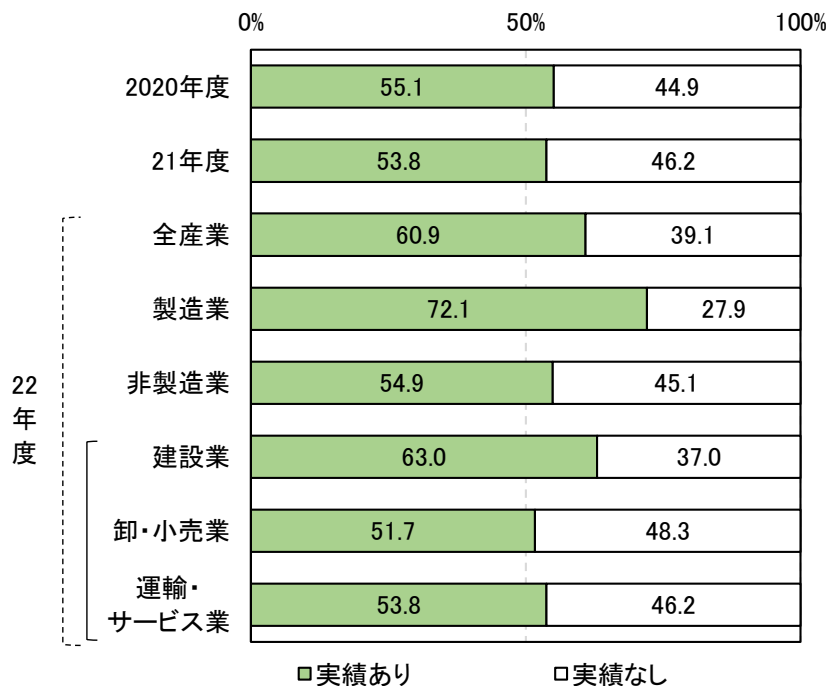
< 調 査 結 果 の 要 約 >

1. 設備投資実績の有無 ～投資に積極的な姿勢～

2022年度に設備投資実績があった企業の割合は前年比7.1ポイント増の60.9%と投資に積極的な姿勢が見られる結果となった(図表1)。

産業別に見ると、製造業は「実績あり」が7割を超え投資マインドの高さが窺えるほか、非製造業も5割超となるなど明るさが見られた。

図表1 設備投資実績の有無



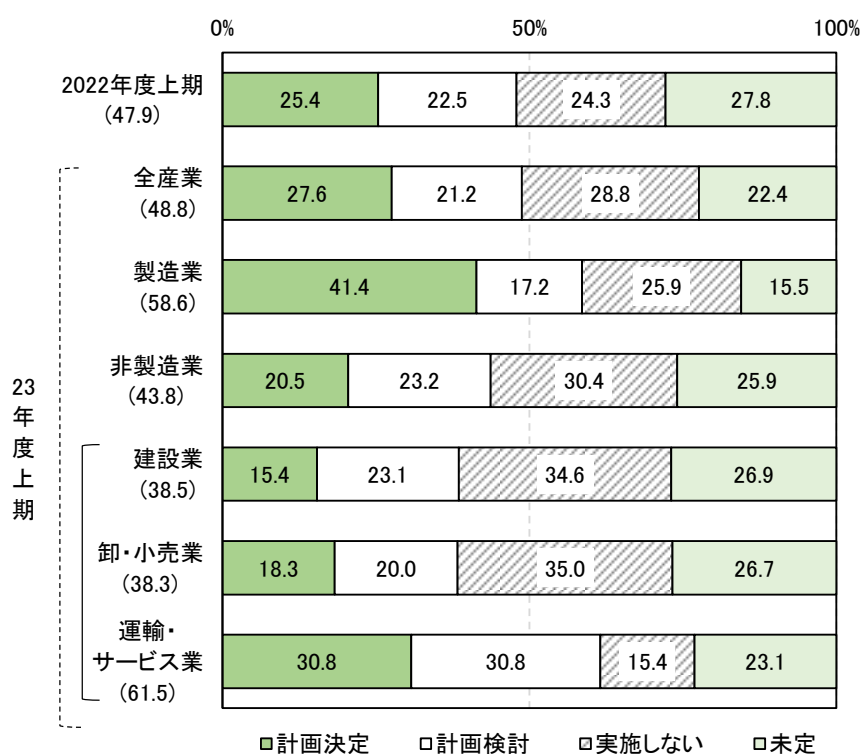
(注) 20、21年度は全産業

2. 設備投資計画の有無 ～前年同期調査を上回り、製造業は積極姿勢が継続～

2023年度上期の設備投資計画については、「計画決定」とした企業が27.6%、「計画検討」が21.2%、「実施しない」が28.8%、「未定」が22.4%となった（図表2）。「計画決定」と「計画検討」を合わせた割合は48.8%となり前年同期調査（47.9%）をやや上回る結果となった。

産業別では、製造業は「計画決定」が4割超となっている一方、非製造業は運輸・サービス業で「計画決定」と「計画検討」の合計が6割超であるものの建設業と卸・小売業では相対的に弱い動きとなるなど業種によってバラツキが見られる。

図表2 設備投資計画の有無



- (注) 1. 2022年度上期は全産業
 2. ()内は計画がある企業の割合
 3. 四捨五入の関係で合計が一致しない、あるいは100%にならない場合がある